

新たな海面漁業地域調査について（資料4）

「Ⅰ資源管理・漁場改善の取組」調査票→実施している措置

意見1：「漁船、漁具の使用規制」は漁船の使用規制と漁具の規制とに分けて項目を立てたほうが良いのではないのでしょうか。

漁船の規制（漁船隻数や総トン数規制など）は経営に大きく影響するため努力量規制として非常に厳しいものですが、一方、漁具の使用規制は規制として柔軟性があると思われます。両者は管理の重みが全く異なりますので、同じ項目にしてしまうのは難しいのではないのでしょうか。既存の調査票のように分けて項目立てする方が適切ではないかと思います。

意見2：「漁期、出漁日数の規制」は漁期と出漁日数とは分けて項目を立てた方が良いのではないのでしょうか。

漁期の規制は、産卵保護や小型魚の保護といった生物の生態に基づく管理を目的としています。そのため出漁日数の規制とは目的が大きく異なると思います。これもやはり、既存の調査票のように分けて項目立てすることが適切ではないのでしょうか。

意見3：「出漁日数の規制」と「操業時間の規制」は同じ項目にまとめて良いと思います。

いずれも操業日数、時間数の規制なので同じ項目としてひとつにまとめて良いと思います。以上、選択肢が少し増えますが、回答者の負担はそれほど変わらないと思います。

「Ⅱ漁業地区の会合・集会等の開催状況」調査票→会合・集会等の議題

意見4：「漁業権の扱いを含む企業参入」は企業参入ではなく外部参入（あるいは外部者の参入）の方が適切な表現ではないのでしょうか。

企業ではない個人の新規参入もありうると思います。また、「企業」という言葉に対して回答者が同じイメージを持てない可能性があります。例えば有限会社なのか、株式会社なのか、資本金〇円以上の大企業なのか、といったように人によって様々だと思われます。従って、「企業」を使うなら定義が必要であると思いますが、冒頭に述べたように、個人も含まれるのであれば「外部」とした方が広範囲をカバーすることができるので、より適切ではないのでしょうか。外部からの参入に対して漁協がどう対応しているかが知りたい、という目的だと思いますので、企業という言葉に拘る必要はないと思いました。

意見5：同じ箇所について「漁業権の扱いを含む企業（外部）参入」を項目として立てるのであれば、「漁業権の扱いを含まない企業（外部）参入」も同時に項目として立てた方が良いのではないのでしょうか。

外部参入の状況あるいは関連する議論の実態把握をしたいという狙いがあるということでしたら、ご提案の項目だけでは片手落ちな質問票になるのではと危惧いたします。漁業権の扱いを変えずに外部参入している事例が抜け落ちないよう、「漁業権の扱いを含まない」という項目も同時に立てるのはどうでしょうか。

以上です。